

2021年6月29日（火）

# コロナ禍が教育格差にもたらす影響調査 －調査レポート－

公益財団法人日本財団

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

## 1. 調査の概要

### (1) 調査実施の背景

- 新型コロナの影響が長期化する中、感染拡大に伴う臨時休校や、学校行事の中止など、子どもたちの日常は大きく変化した。こうした影響は、とりわけ年収の低い世帯や一人親世帯など、もともと厳しい状況に置かれていた子どもに対して大きな影響を与えることが危惧される。
- しかし、今までこれらを裏付ける調査は十分に行われてこなかった。そこで本調査では、「教育格差」や「非認知能力・生活習慣等」に着目した調査を実施した。

### (2) アンケート調査の概要

- 本調査では、小学生から高校生の子どもがいる世帯の親 4,000 人に対して独自のアンケート調査を実施した。
- アンケート調査は 2021 年 3 月に実施した。主な調査項目は、世帯の経済状況、臨時休校の状況、学校行事の実施状況、学習塾等の利用状況、1 日の時間の使い方等である。

図表 1 アンケート調査の概要

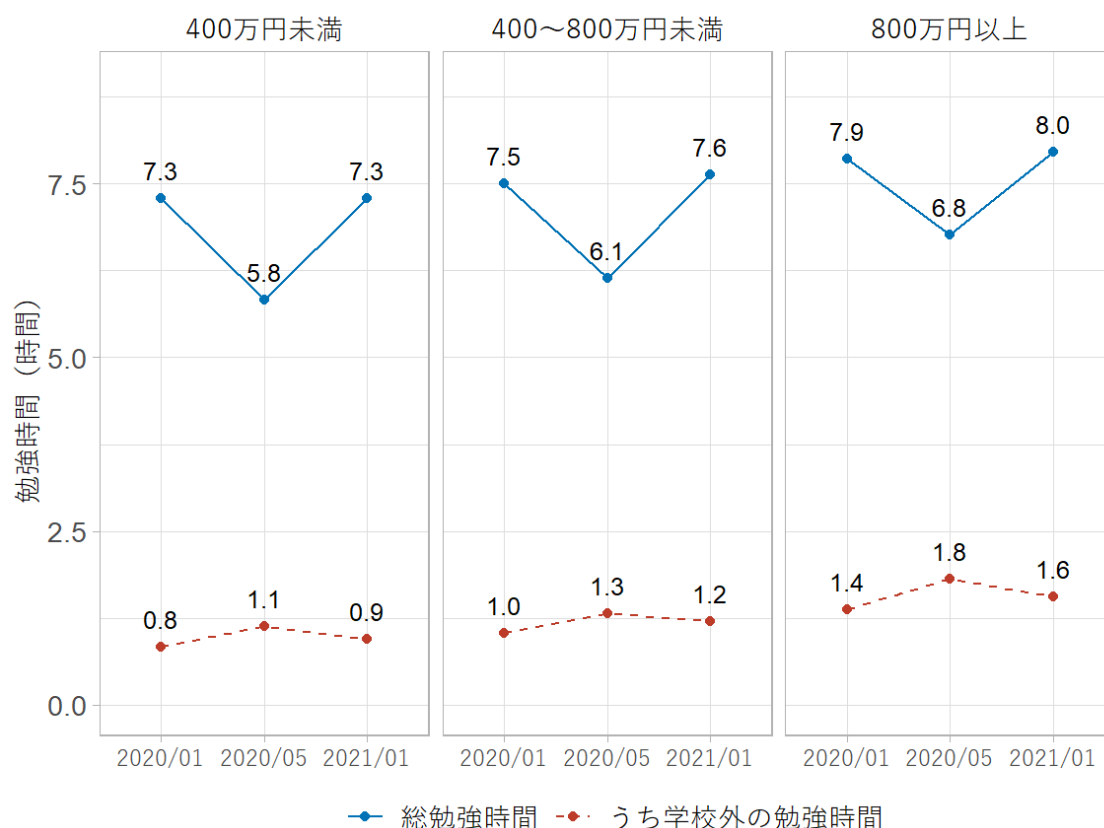
|        |  |
|--------|--|
| 対象     | 小学生から高校生の子どもがいる世帯の親 4,000 人  |
| 調査方法   | インターネットアンケート調査会社のモニターを利用した web 調査  |
| 調査実施期間 | 2021 年 3 月 8 日～3 月 18 日  |
| 主な調査項目 | <ul style="list-style-type: none"><li>・ 世帯の年間所得</li><li>・ 子どもが通う学校の臨時休校の状況</li><li>・ 学校行事の実施状況</li><li>・ 学習塾・家庭教師等の利用状況</li><li>・ 学校や自治体等から提供された学習手段・教材等</li><li>・ 1 日の時間の使い方</li><li>・ 学校での成績</li><li>・ 生活習慣・非認知能力等</li></ul> |

## 2. コロナ禍がもたらした勉強時間への影響

### (1) 世帯年収（2019年）別

- 2019年（コロナ前）の世帯年収別に勉強時間（学校のある平均的な平日）をみると、いずれの世帯年収区分でも2020年5月には総勉強時間が減少している。
- しかしながら世帯年収800万円以上の世帯では2020年1月から5月にかけての総勉強時間の減少幅が小さい。
- また、世帯年収800万円以上の世帯では、2020年1月から2020年5月にかけての学校外の勉強時間の増加幅が大きくなっている。
- 世帯年収の高い世帯は低い世帯と比較して、2021年1月の学校外の勉強時間が高止まりしている傾向があり、臨時休校による勉強時間の損失を取り戻すために世帯年収が高い世帯では継続的に学校外教育投資を行っている可能性が示唆される。

図表 2 世帯年収別の勉強時間（1日あたり）の推移



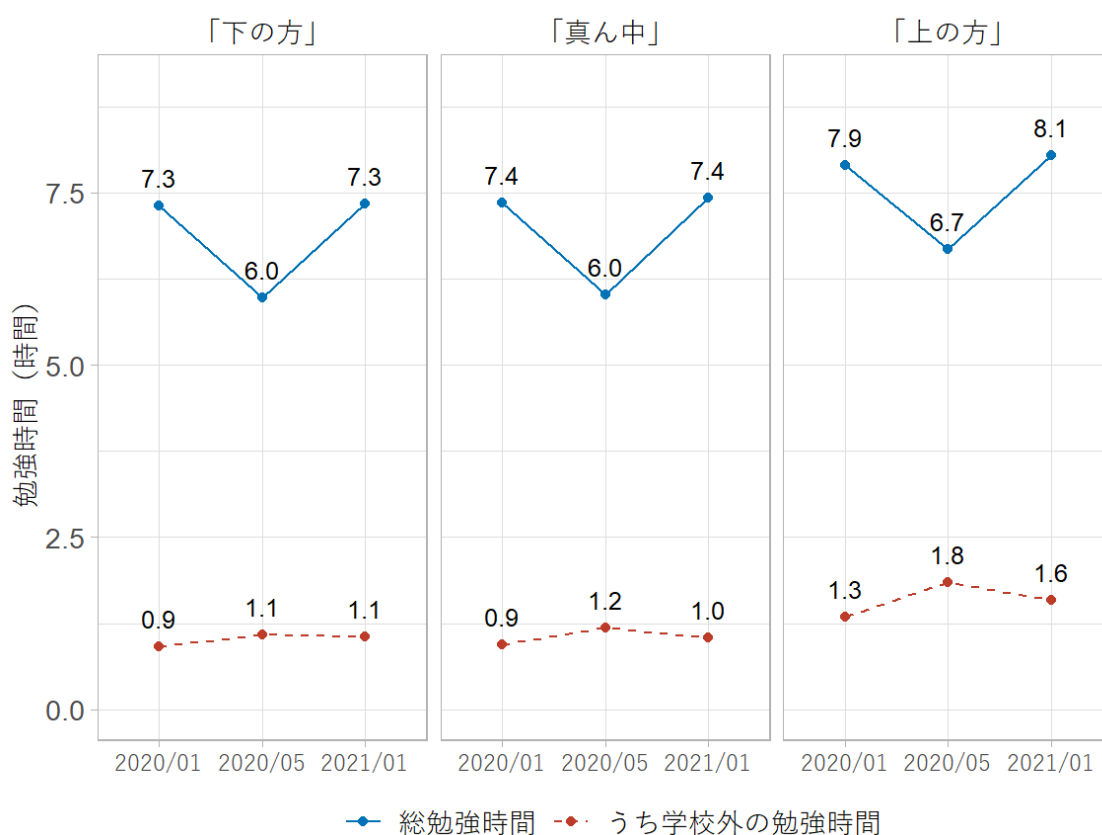
(注) 「年収400万円未満」はn=487、「400~800万円未満」はn=1271、「800万円以上」はn=1000。

なお、小学1年生、中学1年生、高校1年生は時系列的な連続性を確保できないため集計から除外している。また、睡眠時間やその他の生活時間等が0時間のデータも集計から除外している。以下同様。

## (2) 成績 (2019 年度) 別

- 2019 年度 (コロナ前) の成績別に勉強時間の推移をみると、成績が下の方と回答した世帯と真ん中と回答した世帯では総勉強時間の推移に大きな違いは見られないが、上の方と回答した世帯では、総勉強時間・学校外の勉強時間も長くなっている。
- 成績が上の方と回答した世帯では 2020 年 5 月に学校外の勉強時間が平均して 30 分程度増加しており、休校措置が解除された 2021 年 1 月時点でも学校外の勉強時間が前年 1 月よりも 15 分程度増加している。

図表 3 成績別の勉強時間 (1 日あたり) の推移



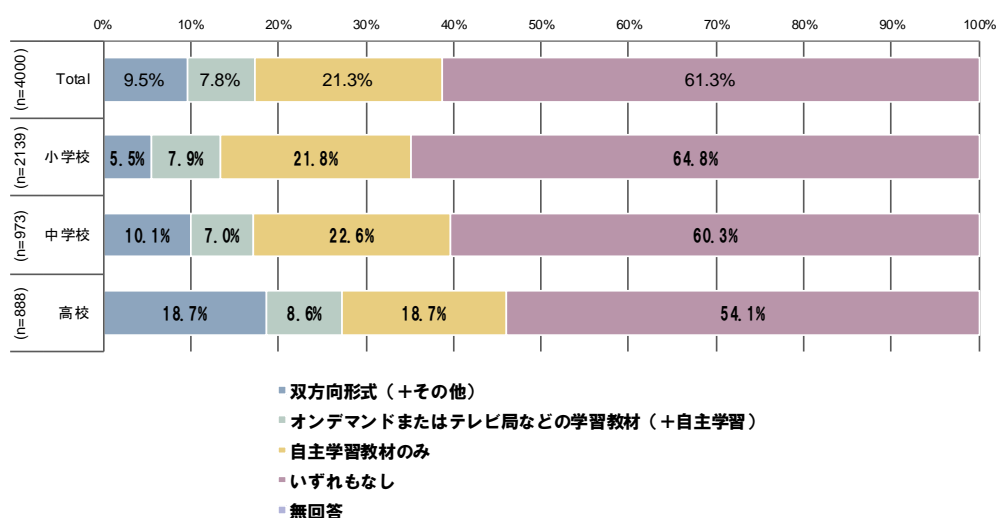
(注) 「下の方」は n=473、「真ん中」は n=1058、「上の方」は n=1227。

### 3. 学校・自治体の取組みと勉強時間への影響

#### (1) 学校・自治体による学習手段・教材の提供状況

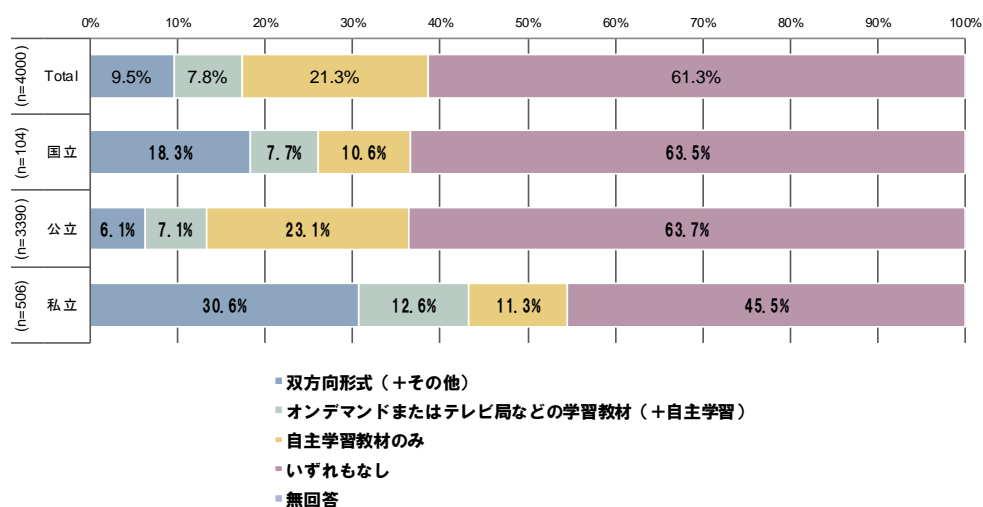
- 2020年5月に学校・自治体から提供されていた学習手段や教材の状況をみると、学校段階が進むほど「双方向形式（+その他）」が実施されていたという割合が高い。
- 学校の設置主体別にみると、公立と比較して、国立や私立の場合は「双方向形式（+その他）」を実施している割合が高い。

図表 4 子どもの学年別 学校・自治体による学習教材の提供状況（2020年5月）



(注)「双方向形式（+その他）」には、「双方向形式」かつ「オンデマンドまたはテレビ局などの学習教材」または「自主学習教材」の提供を受けた者を含む。

図表 5 学校の設置主体別 学校・自治体による学習教材の提供状況（2020年5月）



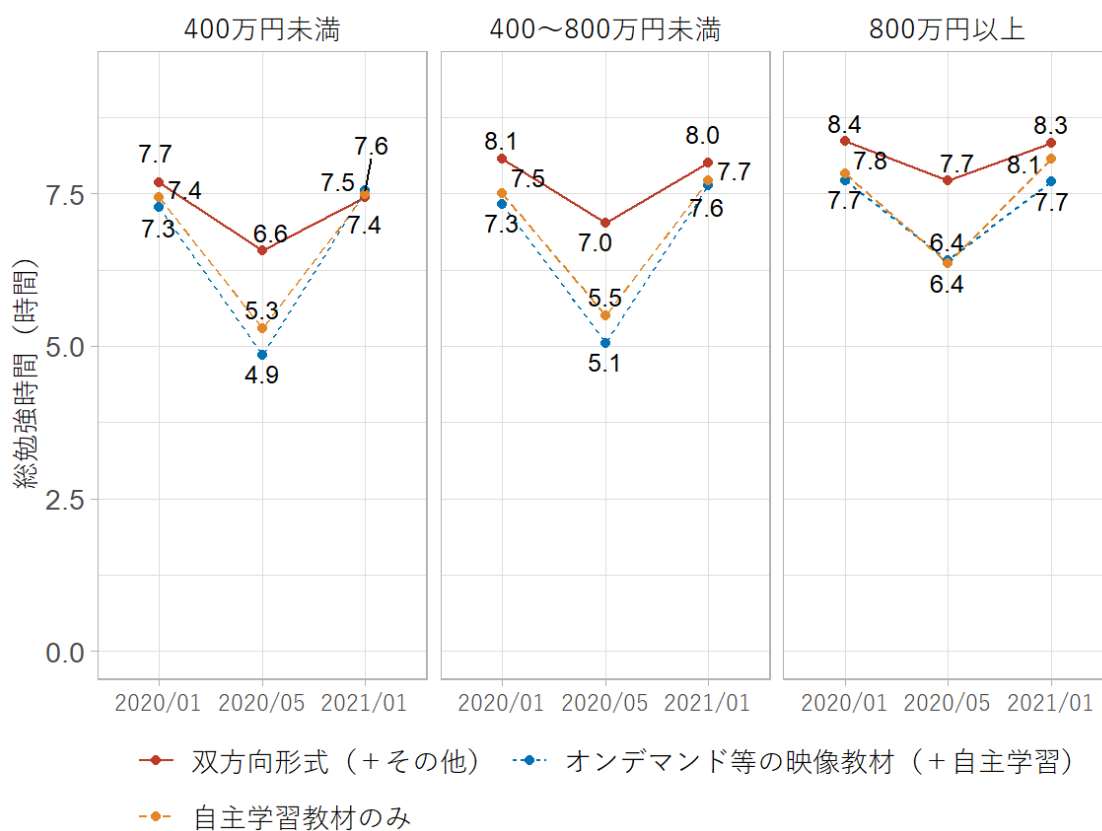
(注)「双方向形式（+その他）」には、「双方向形式」かつ「オンデマンドまたはテレビ局などの学習教材」または「自主学習教材」の提供を受けた者を含む。

## (2) 学校・自治体による学習手段・教材の提供状況と勉強時間

### ① 世帯年収 (2019年) 別

- 2020年5月における学校・自治体の取組み別に勉強時間の推移をみると、双方向形式のオンライン授業の提供があった場合、全体として勉強時間の減少幅が小さい。
- どの世帯年収でも、双方向形式のオンライン授業があると、2020年5月の勉強時間の減少が抑制される傾向がある。

図表 6 学校・自治体の学習手段・教材の提供状況と世帯年収別の勉強時間の推移



(注) 「400万円未満」のうち双方向形式 (+その他) は n=16、オンデマンド等の映像教材 (+自主学習) は n=36、自主学習教材のみは n=107。

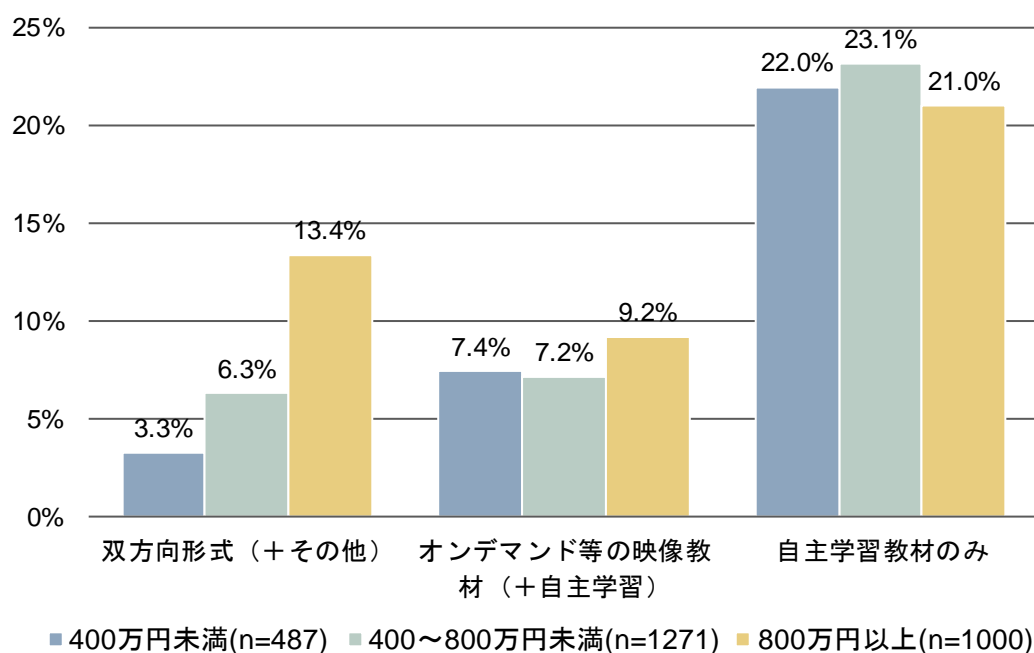
「400~800万円未満」のうち双方向形式 (+その他) は n=80、オンデマンド等の映像教材 (+自主学習) は n=91、自主学習教材のみは n=294。

「800万円以上」のうち双方向形式 (+その他) は n=134、オンデマンド等の映像教材 (+自主学習) は n=92、自主学習教材のみは n=210。

- 2020年5月における学校・自治体の取組みを世帯年収別にみると、オンデマンド等の映像教材の提供割合や自主学習教材の提供割合に、世帯年収別の差はほとんど見られない。
- しかしながら双方向形式のオンライン授業については、800万円以上の世帯の13.4%が提供されているのに対して、400万円未満の世帯では3.3%にとどまっている。

図表 7 世帯年収別の学校・自治体の学習手段・教材の提供状況

(学習手段・教材の提供割合)

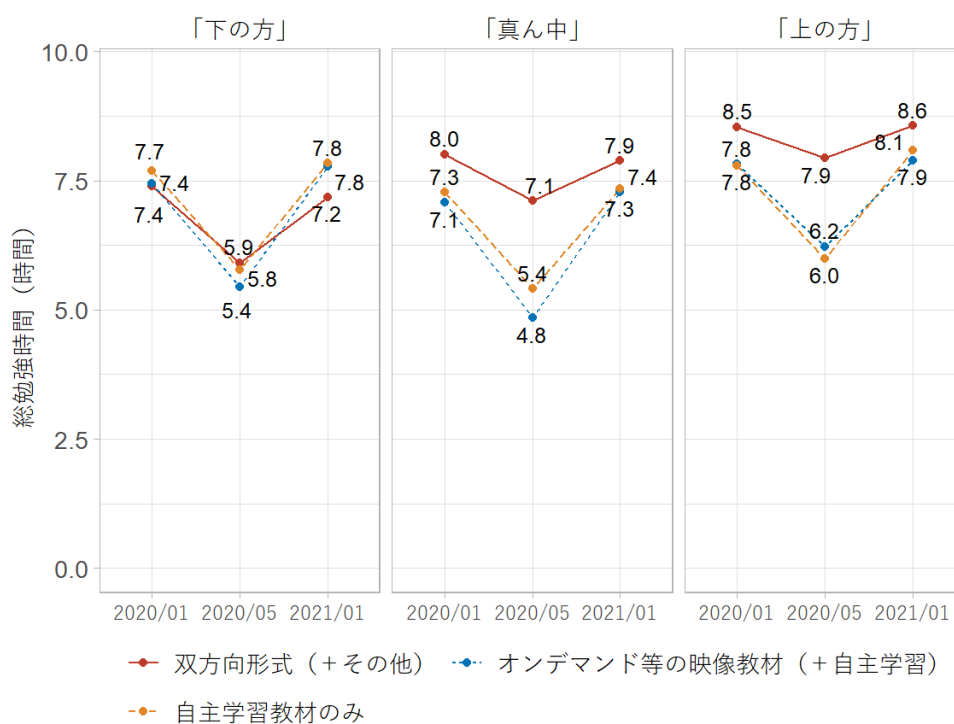


(注) 勉強時間を利用可能なデータのみを集計。「いずれもなし」の割合はグラフから省略している。

## ② 成績（2019年度）別

- 2020年5月の学校・自治体の取組み別・2019年度の成績別の勉強時間の推移を示した。
- 2019年度の成績が真ん中以上と回答した世帯では、双方向形式のオンライン授業が提供されている場合に2020年5月の勉強時間の減少幅が小さく抑えられている。一方、2019年度の成績が下の方だと回答した世帯では学校・自治体の取組みによる勉強時間の推移に大きな違いは見られない。

図表 8 学校・自治体の取組み別・成績別の勉強時間の推移



(注)「下の方」のうち双方向形式 (+その他) は n=33、オンデマンド等の映像教材 (+自主学習) は n=32、自主学習教材のみは n=86。

「真ん中」のうち双方向形式 (+その他) は n=71、オンデマンド等の映像教材 (+自主学習) は n=82、自主学習教材のみは n=210。

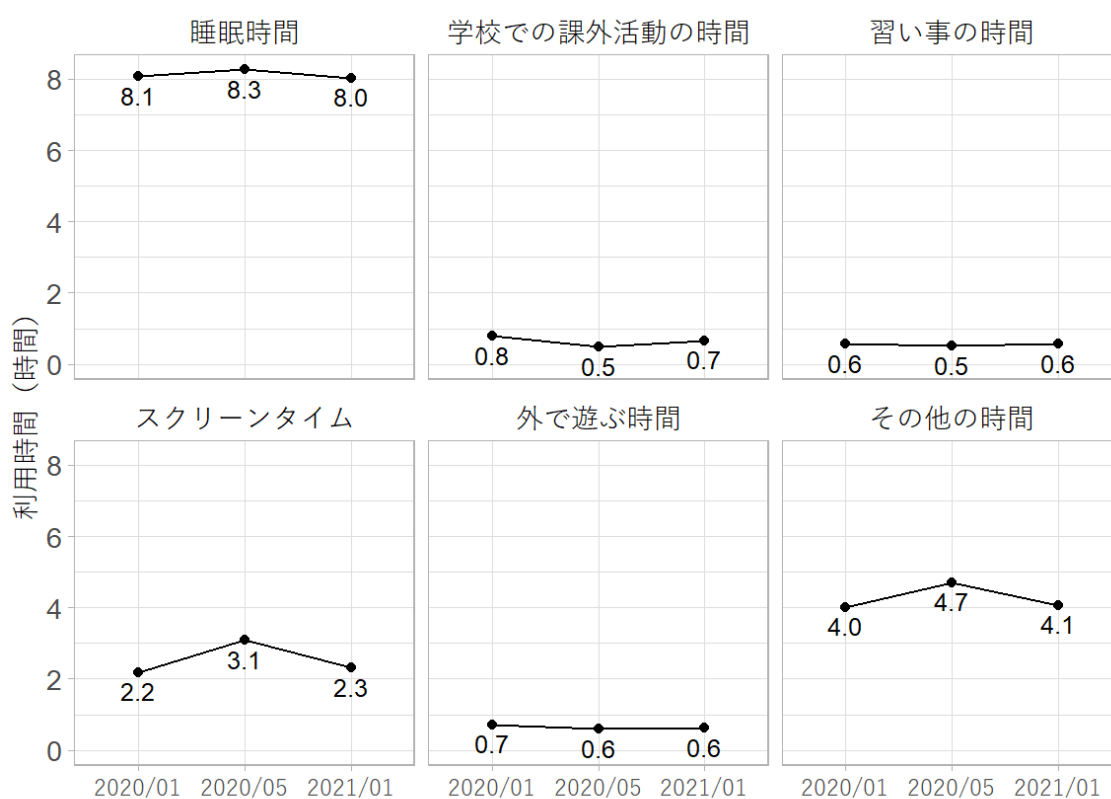
「上の方」のうち双方向形式 (+その他) は n=126、オンデマンド等の映像教材 (+自主学習) は n=105、自主学習教材のみは n=315。

#### 4. コロナ禍がもたらした生活時間への影響

##### (1) 生活時間の推移

- 以上では勉強時間の推移を確認してきたが、総勉強時間が減少するなかで、何に対する時間が増加したのか確認するため、勉強時間以外の生活時間の推移を示した。
- 全国的に休校措置のとられた2020年5月には学校での課外活動の時間、習い事の時間、外で遊ぶ時間は減少しているが、スクリーンタイムは顕著に増加しており、睡眠時間もわずかに増加していることがわかる。

図表 9 生活時間（1日あたり）の推移



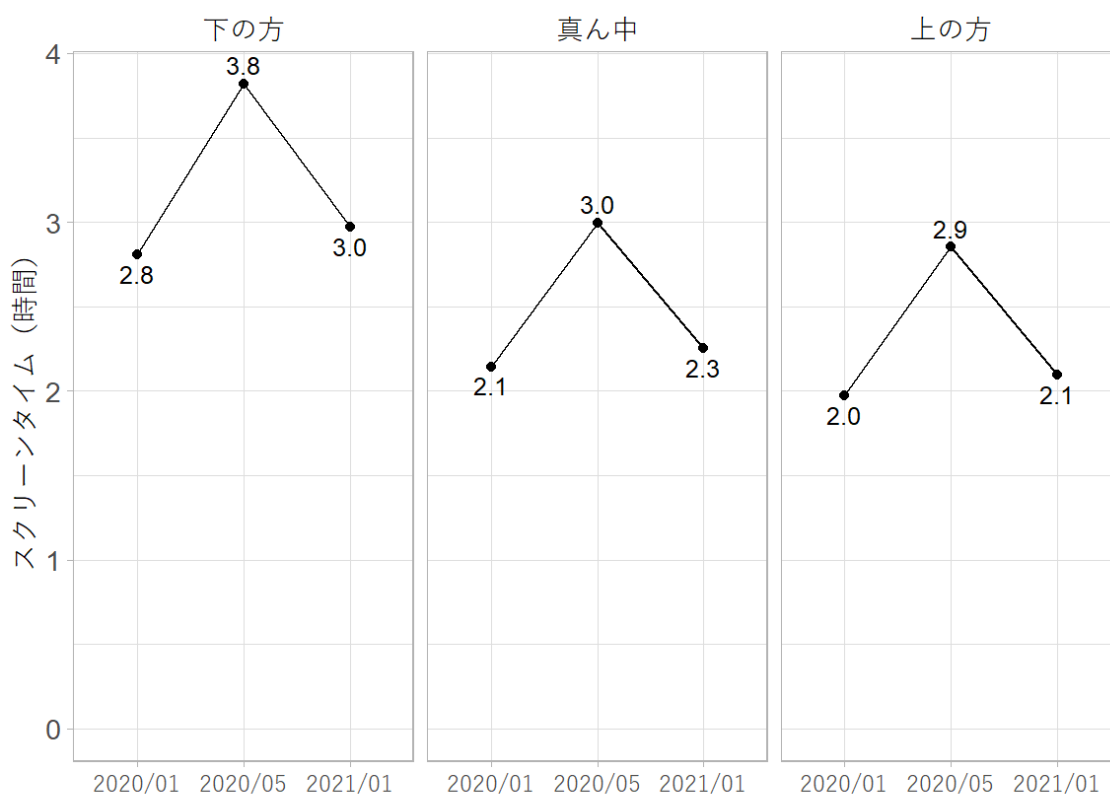
(注) スクリーンタイムとは、テレビやゲーム、インターネット、携帯電話を使用している時間を示す。n=3300。



## (2) 成績（2019年度）別のスクリーンタイム

- 成績（2019年度）別にスクリーンタイムの推移をみると、いずれも2020年5月にスクリーンタイムは大きく増加しているが、2019年度の成績が下の方だと回答した世帯では、もともとのスクリーンタイムが長く、2020年1月から5月にかけての増加幅も大きい。
- また、2019年度の成績が下の方だと回答した世帯では、前年1月と比較した2021年1月のスクリーンタイムがやや高い傾向がある。この傾向は、もともと成績が下の方だった子どものほうがスクリーンタイムを増やしており、休校期間中の時間利用を通じてさらに学力格差が拡大した可能性を示している。

図表 10 成績別のスクリーンタイムの推移

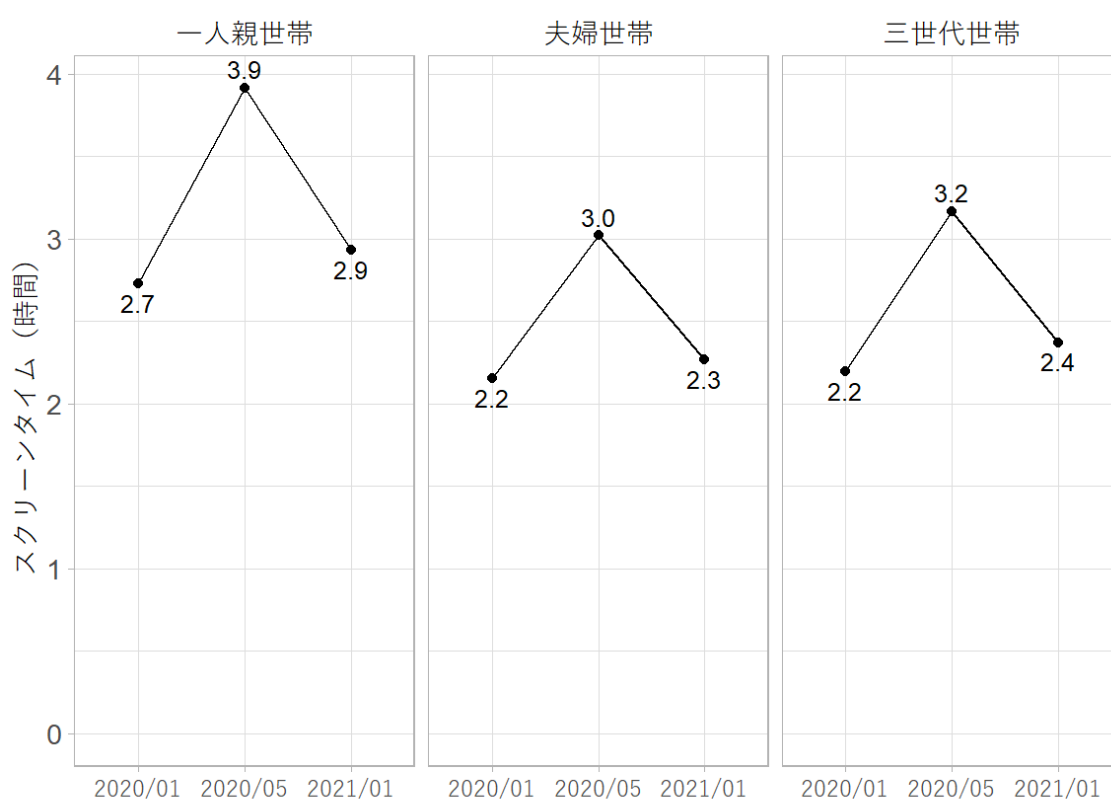


(注) 「下の方」は n=593、「真ん中」は n=1254、「上の方」は n=1453。

### (3) 世帯類型別のスクリーンタイム

- 世帯類型別にスクリーンタイムの推移をみると、いずれの世帯類型においても 2020 年 5 月にスクリーンタイムは増加しているが、一人親世帯では夫婦世帯や三世帯世帯と比較して、もともとのスクリーンタイムが長く、2020 年 1 月から 5 月にかけての増加幅も大きい。
- さらに前年 1 月と比較した 2021 年 1 月のスクリーンタイムも一人親世帯で高い水準となっている。

図表 11 世帯類型別のスクリーンタイムの推移



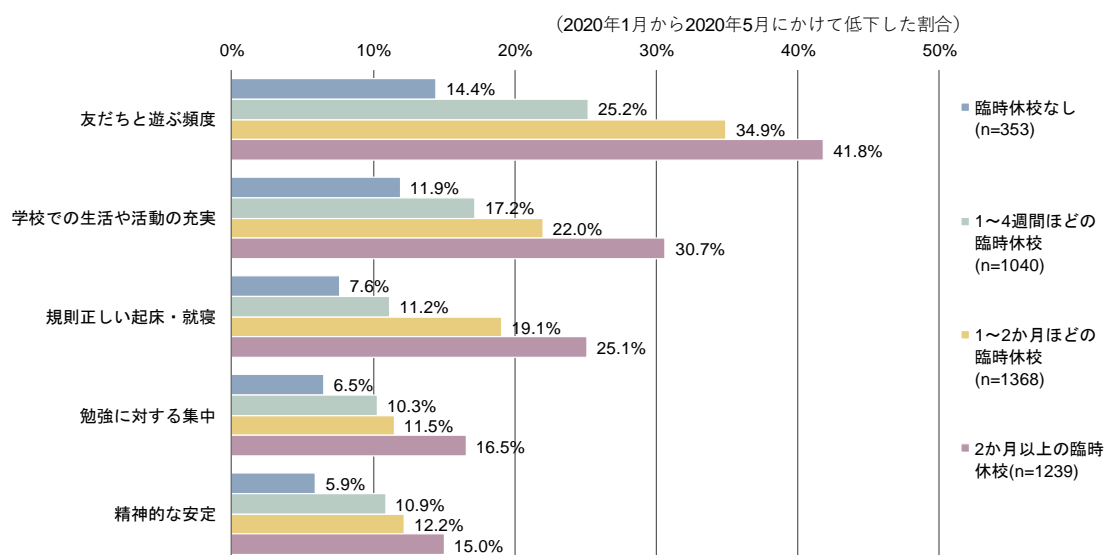
(注) 「一人親世帯」は n=176、「夫婦世帯」は n=2807、「三世帯世帯」は n=317。

## 5. 非認知能力・生活習慣等の変化と学校行事との関係

### (1) 臨時休校期間と非認知能力・生活習慣等の変化

- 臨時休校期間別に 2020 年 1 月から 5 月にかけての非認知能力・生活習慣等の低下との関係を見ると、休校期間が 2 ヶ月以上と長い場合、「友達と遊ぶ頻度」が低下した子どもは 40%程度、「学校での生活や活動の充実」が低下した子どもは 30%程度となっている。
- 「規則正しい起床・就寝」、「精神的な安定」、「勉強に対する集中」について、臨時休校が長期に及んだ場合に顕著に低下している。

図表 12 臨時休校期間別の非認知能力・生活習慣等の低下割合  
(2020 年 1 月から 2020 年 5 月にかけての変化)



(注) 「友だちと遊ぶ頻度が多かった」や「学校での生活や活動が充実していた」といった設問に対して、「よくあてはまる」、「どちらかというにあてはまる」、「どちらかというにあてはまらない」、「まったくあてはまらない」、「わからない」のうちから回答。2020 年 1 月から 2020 年 5 月にかけて、各質問への回答について、よりあてはまらなくなったという場合を低下としてその割合を計算している。

## (2) 学校行事の中止・縮小と非認知能力等への影響

- 2020年度における学校行事の縮小・中止が、2021年1月頃の非認知能力・生活習慣等に与えた影響を整理したものが図表13である。この表は、中止・縮小された学校行事が子どもたちの非認知能力・生活習慣等に与えた影響を示しており、+・-は影響の方向性を、+・-の数は統計的有意性を表している。
- 全体としてみると、小学生は学校行事が中止・縮小された場合の非認知能力・生活習慣等への悪影響が大きい。特に運動会・体育祭・球技大会や修学旅行・移動教室が中止・縮小になった場合、悪影響が大きい。
- 一方で、中高生については、学校行事が中止・縮小になった場合の非認知能力・生活習慣等に対する悪影響は小さい。ただし、中高生の学芸会・文化祭や、高校生の修学旅行・移動教室は非認知能力・生活習慣等への悪影響が大きいことが分かる。

図表 13 学校行事の中止・縮小が非認知能力・生活習慣等に与えた影響：有意性

| 中止・縮小された学校行事 | 非認知能力・生活習慣等   |      |      |         |       |
|--------------|---|------|------|---------|-------|
|              | 非認知能力   | 学校生活 | 生活習慣 | 友達と遊ぶ頻度 | 心身の健康 |
| 小学生          | 運動会・体育祭・球技大会<br>遠足<br>修学旅行・移動教室                           | ---  | ---  | ---     | ---   |
| 中学生          | 運動会・体育祭・球技大会<br>学芸会・文化祭<br>音楽会・合唱コンクール<br>遠足<br>修学旅行・移動教室 | --   | +    | +       | --    |
| 高校           | 運動会・体育祭・球技大会<br>学芸会・文化祭<br>修学旅行・移動教室                      | ---  | +    | +       | --    |

(注) 回帰分析の推定結果より作成。「非認知能力」は、「自分自身に自信を持っていた」「思ったことを言葉に出して表現できていた」「難しいことでも前向きに取り組んでいた」「勉強に対して集中できていた」を総計した指標。符号は推定値のプラス・マイナスを表す。表に示している以外に、2020年度の休校日数、各非認知能力等の2020年1月時点の数値と、2019年度の学校での成績を説明変数として加味している。有意性の計算にあたっては頑健標準誤差を用いている。

## 6. 分析結果のまとめと示唆

---

### (1) 分析結果のまとめ

- 勉強時間や生活時間の格差は、新型コロナによって拡大したことが確認された。また、非認知能力・生活習慣等は臨時休校の長期化によって低下している傾向があり、学校行事の中止・縮小がそれに拍車をかけた。

#### ① 勉強時間

- 新型コロナによって多くの学校が臨時休校となっていた 2020 年 5 月は、全体として総勉強時間が減少していた。
- しかしながら世帯年収別にみると、相対的に年収の高い世帯では、勉強時間の減少幅が小さい。
- また、世帯年収の高い世帯は臨時休校期間に学校外の勉強時間を増やし、学校再開後もそれが継続している。
- 経済状況の良い子どもやもとの学力の高かった子どもは、学校外での勉強時間を増やすことによって、学校での勉強時間の減少を穴埋めしたといえる。

#### ② 学校・自治体の取組との関係

- 双方向形式のオンライン授業をおこなっていた場合、勉強時間の落ち込みを防ぐ効果があった。しかしながらもともと成績の悪かった子どもに対してはその効果は限定的だった。
- 世帯年収別にみると、世帯年収の多寡にかかわらず、双方向形式のオンライン授業は臨時休校期間中の勉強時間の落ち込みを防ぐ効果があった。しかしながら、低所得世帯の場合は、双方向形式のオンライン授業が提供されていた割合が低く、その点は教育格差の拡大要因となった。

#### ③ 生活時間

- 臨時休校期間中は、全体としてスクリーンタイムが増加した。
- その傾向は、もともと成績の低かった子どもや一人親世帯でより強い。

#### ④ 非認知能力・生活習慣等の変化と学校行事との関係

- 臨時休校期間が長くなると、非認知能力・生活習慣等が低下する傾向が強い。
- 学校行事の中止・縮小が非認知能力等に与えた影響をみると、小学生の場合は悪影響が大きい。低年齢児にとっては、学校行事が非認知能力や生活習慣等を涵養する場になっている可能性が示唆される。

## (2) 今後に向けた示唆

- 臨時休校期間中は勉強時間・生活時間等の格差が拡大し、学校再開後もそれが残っている。そのため、厳しい状況に置かれた子どもに対する支援が重要となる。
- 臨時休校下で有効だったのは、双方向形式のオンライン授業であり、オンデマンド教材や自主学習教材はあまり効果を発揮しなかった。臨時休校が今後再度必要となる場合に備えて、平時からそうしたインフラを整備しておく必要がある。
- しかしながらもともと学力の低かった子どもについては、双方向形式であってもオンライン授業が効果を発揮していない可能性がある。そうした子どもに対しては、個別最適化されたよりきめ細かな対応が必要となる。
- 例えば海外の研究では、個別指導（対面・オンライン共に）は学習の遅れた子どもに対して効果的な支援策だとされている。
- 学校行事の中止・縮小は、特に低年齢児の非認知能力・生活習慣等に悪影響を与えているため、学校内外で失われた機会をカバーする努力が求められる。
- 例えば、小学校の運動会や修学旅行など、非認知能力等への影響の大きい学校行事を重点化して行ったり、学校外の少人数制が維持できる環境において、特に低年齢児に対して、様々な体験の機会や生活支援を提供したりすることが考えられる。

以上

### ご利用に際して

- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず「出所：日本財団・三菱UFJリサーチ&コンサルティング調査」と明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、日本財団もしくは三菱UFJリサーチ&コンサルティングまでご連絡ください。